別記様式（第５条関係）

No	4260107

事務事業評価票

所管部長等名	財務部長　岩本　博文
所管課・係名	財政課　財政政策係
課長名	佐藤　圭太

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	ふるさと納税事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	02	—	01	— 01
		事業コード（大－中－小）	06	—	12	— 02

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	6	市民と行政がともに歩むために
	施策の大綱（節）【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営
	施策の展開（項）【施策】	2	財政の健全性の確保
	具体的な施策と内容	1	収入の安定確保

事務事業の目的	生まれ育った「やつしろ」、両親や祖父母のいる「やつしろ」、心のふるさと「やつしろ」を応援していただくため、「やつしろ」のまちづくりに賛同し、応援していただける方から寄附という形で受け入れ、元気あふれる「やつしろ」づくりを展開していくことを目的とする。
事務事業の概要（全体事業の内容）	「生まれ育ったふるさとを応援したい」という方が、ふるさとの都道府県や市町村に寄附した場合、寄附金額に応じて、一定額が個人住民税・所得税から控除される制度で、控除された部分をふるさとに納税したのと同じ効果が生じるというもの。 その寄附の使い道としては、①子どもの未来づくり、②健康都市づくり、③安全安心なまちづくり、④やさしいふるさと環境づくり、⑤その他市長が特に認める八代元気づくりの5つの種別を設けており、寄附をする際に選択していただくこととしている。
根拠法令、要綱等	地方税法（第314条の7）、八代市市税条例（第34条の7）

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない
事業期間	開始年度　平成20年度	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
八代市をふるさとと思い応援する方（市内／市外は問わない）	広報誌、市ホームページ、チラシなどによりふるさと納税制度の周知を実施。 八代市内在住の寄附者には、3万円以上の寄附で市内温泉券を贈呈。 八代市外在住の寄附者には、寄附金額に応じて、八代市の特産品を贈呈。 また、居住地、寄附金額に関わらず、全寄附者に対して、お礼状を贈呈。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
ふるさと納税制度を活用した八代市への寄附が定着することを促すとともに、当該寄附金を活用した事業（緑のカーテンコンテストの開催経費など）を展開し、市民の福祉向上を目指す。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成20年度～平成23年度については、居住地を問わず、市内温泉施設の利用券を送付していた。平成24年度から八代市外の在住者で1万円以上の寄附者に対しては、八代市特産品の送付を始めた。また、平成25年度には、平成24年度から開始した活用事業の報告を全寄附者に行うこととした。平成26年度から特産品の送付は、八代市外の在住者で3万円以上の寄附者を対象とした。平成27年度からは上記に記載のとおり、制度の拡充を図ることとした。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	147	833	844	24,712	23,500	23,500	23,500
事業費（直接経費）（単位：千円）	147	133	144	19,112	20,000	20,000	20,000
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	3,600	3,600	3,600	3,600
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	147	133	144	15,512	16,400	16,400	16,400
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	700	700	5,600	3,500	3,500	3,500
正規職員従事者数（単位：人）	－	0. 10	0.10	0.80	0.50	0.50	0.50
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	パンフレット配布部数	部	計画	－	60	60	60	60	60
			実績	510	60	60	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	寄附件数	ふるさと納税寄附者数の増大を目指す（継続的な寄附者の確保及び新規寄附者の獲得）	件数	計画	－	44	44	300	300	300
					実績	39	44	58	－	－	－
	②	寄附金額	ふるさと納税による寄附金積立額の増加	千円	計画	－	4000	3300	30000	30000	30000
					実績	6912	3302	5259	－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	結びつく ● 一部結びつく 結びつかない	貴重な税外収入ではあるものの、金額としては少額であり、ふるさと納税だけで収入の安定を実現できるような状況ではない。また、特産品を送るようになったことで、新たな歳出予算が必要となり、人件費等を考えると効果が薄れる可能性もある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	全国的に特産品などの特典の豪華さを競いあう風潮があり、利用者のニーズは高まっているといえる。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	本制度は、もともと地域の振興、活性化を図るとともに、自治体間の税収格差を是正することが目的であることから、市が事業主体となることが妥当である。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	寄附件数、寄附金額とも微増ではあるが、増加傾向にはある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	市内部にとどまり業務をすることが多い総務部門より、対外的なアピールを業務としている商工部門と連携することにより、成果の向上は飛躍的に図られると考える。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	できない 検討の余地あり 可能である	寄附を募るための特典や発送の費用、PR活動や事務にかける費用が大きくなりすぎると、費用対効果が薄れることになり、寄附者の意図に反することとなってしまうため、加減が難しいと考える。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	県外（特に大都市部）へのPRも兼ねているため、その専門部署である「フードバレー推進課」などが行う事業と連携して考える必要がある。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	制度拡充による寄附額の増加が安定化できれば、事務処理の一部を非常勤職員等で対応することも可能と考える。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しの余地はない 検討の余地あり ● 見直しが必要である	寄附に対する返礼品を見直す際に、事業者負担についても検討する必要があると考える。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） ● 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 国の制度変更、及び、全国的なふるさと納税制度の普及に伴い、地域の生き残りをかけて、事業内容の拡充を検討する必要がある。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	寄附金の使途区分の配下にて具体的な寄附金充当対象事業を提示することにより、八代市を応援して下さる方が、自分の寄附金がどのような形に活かされるのかを分かりやすいようにするよう努める。 また、制度の拡充を検討していくことで、更なる地域の活性化の向上につながるよう努める。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			●
	維持			
	低下			

外部評価の実施		有 ： 外部評価（市民事業仕分け）	実施年度	平成25年度
改善進捗状況等	H26進捗状況	4. 検討・見直し中		
	H26取組内容	・平成27年度からの制度拡充に向け、先進自治体の事例等を検証した。		

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 「特になし」

別記様式（第５条関係）

No	4260109

事務事業評価票

所管部長等名	財務部長　岩本　博文
所管課・係名	財政課　財政政策係
課長名	佐藤　圭太

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	財政調整基金事業		会計区分	01 一般会計			
			款項目コード（款-項-目）	12	—	01	— 01
			事業コード（大－中－小）	06	—	12	— 23
施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	6	市民と行政がともに歩むために				
	施策の大綱（節）【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営				
	施策の展開（項）【施策】	2	財政の健全性の確保				
	具体的な施策と内容	3	計画的な財政運営				
事務事業の目的	・年度間の財源の調整を行い、将来にわたる市財政の健全な運営に資するために設置する基金。						
事務事業の概要（全体事業の内容）	・経済事情の著しい変動等により財源が著しく不足する場合などにおいて取り崩し、歳入に充てることによって、収入不足の年度でも住民サービスの低下を避けることができる。一方、決算上、剰余金が生じたときなどは積立を行い、将来の財源不足に備える。						
根拠法令、要綱等	地方自治法（第233条の2）、地方財政法（第7条関係）、八代市財政調整基金条例						
実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託　その他（　）			法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である　2 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定			

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
長期的に定住する市民	【H26年度歳出】 ・積立額：1,768千円 （内訳）利子積立 【H26年度歳入】 ・取崩し額：0千円
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 安定した行政サービスを行う。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

合併後、約17億3千万円でスタートし、最近では、平成20年度に6億円、平成21年度に3億円積立を行っている。その後は、利子積立のみ積み立てている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	1,312	1,944	1,908	3,805	3,805	3,805	3,805
事業費（直接経費）	（単位：千円）	1,312	1,804	1,768	3,665	3,665	3,665	3,665
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源（特別会計→繰入金）	1,312	1,804	1,768	3,665	3,665	3,665	3,665
	一般財源（特別会計→事業収入）	0	0	0	0	0	0	0
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	－	140	140	140	140	140	140
正規職員従事者数	（単位：人）	－	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
臨時職員等従事者数	（単位：人）	－	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	基金積立額	万円	計画	－	180.4	30000	50000	50000	18000
			実績	131.2	180.4	176.8	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	積立金残高	標準財政規模に対する財政調整基金積立額の割合を15%とする。		計画	－	35.2	38.2	43.2	48.5	50
					実績	35.1	35.2	35.2	－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	安定的な財政運営を目指すためにも、この基金の確保は妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民ニーズに応えるため、財政調整機能を有した基金を設置しておくために必要な事業である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	将来の財源不足に備え、市が適切な資金管理をする必要がある。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である ● あまり順調ではない 順調ではない	現在、安定した行政サービスはできているものの、将来の厳しい財政見通しを考慮すれば、更なる行財政改革を推進する必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	健全な財政運営をする上では、基金事業は必要である。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業の内容から、民間委託等の活用はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	基金運用面では、預金先の金利入札方式により有利な方法を検討しており、効率的な運用に努める。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業の内容から、非常勤職員等による対応はできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	事業の内容から、受益者に負担を求めるべきものではない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） ● 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 標準財政規模に対する財政調整基金積立額は、平成25年度決算では10.3%であるが、県内14市の平均は24.0%となっており、更なる行財政改革を推進することにより、健全な財政運営を目指す必要がある。 今後、環境センター建設事業費と庁舎建設事業費用の財源確保策として、市有施設整備基金事業と市庁舎建設基金事業を活用していく方向も検討しているため、理想的な財政調整基金を確保することが難しいことも想定される。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	事務事業評価と予算編成を一体化していくことで、事業の優先度を明確にし、効率効果的な事業を展開する。また、公共施設等総合管理計画の策定により、資産の効率的な管理方法を検討の上、施設に係る経費を見直すことで、次世代にも安定した行政サービスができるよう取り組む。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 「特になし」

別記様式（第５条関係）

No	4260110

事務事業評価票

所管部長等名	財務部長　岩本　博文
所管課・係名	財政課　財政政策係
課長名	佐藤　圭太

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	土地開発基金事業		会計区分	01 一般会計			
			款項目コード（款-項-目）	12	—	01	— 02
			事業コード（大－中－小）	06	—	12	— 24
施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	6	市民と行政がともに歩むために				
	施策の大綱（節）【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営				
	施策の展開（項）【施策】	2	財政の健全性の確保				
	具体的な施策と内容	3	計画的な財政運営				
事務事業の目的	・公用若しくは公共用に供する土地、又は、公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置する基金。						
事務事業の概要（全体事業の内容）	・緊急に実施することとなった事業を円滑に進めるため、公共用地として予定する土地をあらかじめ取得する必要がある場合に、基金を取り崩し、用地として保有する。その後、市の財産にするため、その用地を購入し、基金に経費を支払った場合、再び基金に積み立てる。						
根拠法令、要綱等	八代市土地開発基金条例						
実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託　その他（　）			法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である　● 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定		

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
市民の財産	【H26年度歳出】 ・積立額：1,018千円 （内訳）利子積立 【H26年度歳入】 ・取崩し額：0千円
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 市民の財産となるべき用地を先行取得することにより、将来の事業を円滑に進める。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

合併後、約15億5千万円の基金でスタートし、現金・土地・貸付の3形態で保有。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	1,369	1,157	1,158	1,359	1,640	1,640	1,640
事業費（直接経費）（単位：千円）	1,369	1,017	1,018	1,219	1,500	1,500	1,500
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	1,369	1,017	1,018	1,219	1,500	1,500	1,500
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	0	0	0	0	0	0	0
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	140	140	140	140	140	140
正規職員従事者数（単位：人）	－	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	基金積立額	万円	計画	－	103.8	150	150	150	150
			実績	136.9	101.7	101.8	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合 基金の主旨から、緊急的な対応にどれだけ運用できるかが基本であるため、成果指標を表すのは困難である。										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	安定的な財政運営を目指すためにも、この基金の確保は妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	薄れていない ● 少し薄れている 薄れている	公共の利益のため、土地を取得する必要がある場合に備えた基金を設置しておくために必要な事業であるが、近年は公有地拡大の時代から公有地縮小の動きがある。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	公共事業の円滑な執行を図るため、市が適切な資金管理をする必要がある。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	引き続き、緊急的な事業に対応できるよう備えるとともに、計画的な運用についても検討していく必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	計画的な運用をする上では、基金事業は必要である。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業の内容から、民間委託等の活用はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	基金運用面では、預金先の金利入札方式により有利な方法を検討しており、今後も引き続き、効率的な運用に努める。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業の内容から、非常勤職員等による対応はできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	事業の内容から、受益者に負担を求めるべきものではない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 引き続き、緊急的な事業に対応できるよう備えるとともに、計画的な運用についても検討していく必要がある。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 事業の推進をスムーズに展開できるようにする。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 「特になし」

別記様式（第５条関係）

No	4260111

事務事業評価票

所管部長等名	財務部長　岩本　博文
所管課・係名	財政課　財政政策係
課長名	佐藤　圭太

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	市有施設整備基金事業	会計区分	01 一般会計				
		款項目コード（款-項-目）	12	—	01	—	03
		事業コード（大－中－小）	06	—	12	—	25

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	6	市民と行政がともに歩むために
	施策の大綱（節）【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営
	施策の展開（項）【施策】	2	財政の健全性の確保
	具体的な施策と内容	3	計画的な財政運営

事務事業の目的	・市有施設の整備に要する経費の財源に充てるため、設置する基金。
事務事業の概要（全体事業の内容）	・大規模な市有施設の整備には多額の費用がかかるため、その貯金をしておき、施設整備の際に計画的に取り崩すことによって、単年度の住民負担を軽減する。
根拠法令、要綱等	八代市市有施設整備基金条例

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託　その他（　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である　● 2 義務ではない

事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
長期的に定住する市民	【H26年度歳出】 ・積立額：4,515千円 （内訳）利子積立 【H26年度歳入】 ・取崩し額：0千円
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） どの時代も、変わらぬ行政サービスを行う。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

合併後、約23億6千万円でスタートし、最近では、平成21年度に7億5千万円、平成22年度に3億円、平成23年度に6億円、平成25年度に5億円の積立を行っている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	2, 716	503, 822	4,655	6,167	6,140	4,640	1,640
事業費（直接経費）	（単位：千円）	2,716	503,682	4,515	6,027	6,000	4,500	1,500
財源内訳 国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他特定財源（特別会計→繰入金）		2,716	3,682	4,515	6,027	6,000	4,500	1,500
財源内訳 一般財源（特別会計→事業収入）		0	500,000	0	0	0	0	0
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	－	140	140	140	140	140	140
正規職員従事者数	（単位：人）	－	0. 02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
臨時職員等従事者数	（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	基金積立額	万円	計画	－	50368.2	439.2	450	450	450
			実績	271.6	50368.2	451.5	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	積立金残高	市としてのビッグプロジェクト（環境センター建設費用等）に、できる限りの積立を行いたい。	億円	計画	－	40.1	40.1	40.1	30.1	10.1
					実績	35.1	40.1	40.2	－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	安定的な財政運営を目指すためにも、この基金の確保は妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民ニーズに応えるため、大規模な市有施設建設用の基金を設置しておくために必要な事業である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	施設整備の計画な実施のため、市が適切な資金管理をする必要がある。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である ● あまり順調ではない 順調ではない	現在、安定した行政サービスはできているものの、将来の厳しい財政見通しを考慮すれば、更なる行財政改革を推進する必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	計画的な施設整備をする上では、基金事業は必要である。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業の内容から、民間委託等の活用はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	基金運用面では、預金先の金利入札方式により有利な方法を検討しており、今後も引き続き、効率的な運用に努める。また、基金の性格上、財政調整基金と類似しているため、目的が不透明にならないよう注意して運用していく必要がある。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業の内容から、非常勤職員等による対応はできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	事業の内容から、受益者に負担を求めるべきものではない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） ● 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 今後は、環境センター建設以外にも、老朽化した公共施設の改修等も考慮されるため、財政調整基金と合わせて、その財源確保にも努める必要がある。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 各種公共施設において、安全安心な市民サービスが提供できるようにする。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等 H26進捗状況			
改善進捗状況等 H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 「特になし」

別記様式（第５条関係）

No	4260112

事務事業評価票

所管部長等名	財務部長　岩本　博文
所管課・係名	財政課　財政政策係
課長名	佐藤　圭太

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	減債基金事業			会計区分	01 一般会計		
				款項目コード（款-項-目）	12 —	01 —	04
				事業コード（大－中－小）	06 —	12 —	26
施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	6	市民と行政がともに歩むために				
	施策の大綱（節）【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営				
	施策の展開（項）【施策】	2	財政の健全性の確保				
	具体的な施策と内容	3	計画的な財政運営				
事務事業の目的	・市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資するために設置する基金。						
事務事業の概要（全体事業の内容）	・市債の償還を計画的に行うための資金を積み立てておくもの。						
根拠法令、要綱等	八代市減債基金条例						
実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託　その他（　）			法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である　● 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定		

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
長期的に定住する市民	【H26年度歳出】 ・積立額：13,933千円 ・主な内訳 ①利子積立：533千円 ②市場公募債（満期一括償還）用の積立：13,400千円 【H26年度歳入】 ・取崩し額：33,500千円 ※平成21年度発行の市場公募債の満期一括償還の年度であるため、その財源を取り崩した。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 市債返済の圧迫による市民サービスの低下を抑える。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

合併後、約12億円の基金でスタートし、最近では、平成21年度と平成22年度に発行した市場公募債用の積立を行っており、それぞれ、5年後となる平成26年度と平成27年度に満期一括償還として取り崩すこととなっている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	13, 856	14, 039	14,073	7,727	540	540	540
事業費（直接経費）	（単位：千円）	13,856	13,899	13,933	7,587	400	400	400
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源（特別会計→繰入金）	456	499	533	887	400	400	400
	一般財源（特別会計→事業収入）	13,400	13,400	13,400	6,700	0	0	0
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	－	140	140	140	140	140	140
正規職員従事者数	（単位：人）	－	0. 02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
臨時職員等従事者数	（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	基金積立額	万円	計画	－	1390	1440	770	40	40
			実績	1385.6	1390	1393.3	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	積立金残高	将来の市債の償還財源として、どれだけ確保しているかを見る。	億円	計画	－	7.5	7.3	7	7.1	7.1
					実績	7.4	7.5	7.3	－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	将来の市債償還を計画的に行うためにも、この基金の確保は妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民ニーズに応えるため、市債償還用の基金を設置しておくために必要な事業である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	計画な市債の償還のため、市が適切な資金管理をする必要がある。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	計画的に償還財源を確保できている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	計画的な償還財源を確保する上では、基金事業は必要である。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業の内容から、民間委託等の活用はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	基金運用面では、預金先の金利入札方式により有利な方法を検討しており、今後も引き続き、効率的な運用に努める。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業の内容から、非常勤職員等による対応はできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	事業の内容から、受益者に負担を求めるべきものではない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 今後も引き続き、効率的な運用に努める。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	将来の義務的経費（公債費）の財源として備える。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 「特になし」

別記様式（第５条関係）

No	4260113

事務事業評価票

所管部長等名	財務部長　岩本　博文
所管課・係名	財政課　財政政策係
課長名	佐藤　圭太

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	ふるさと八代元気づくり応援基金事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	12	—	01	— 05
		事業コード（大－中－小）	06	—	12	— 27

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	6	市民と行政がともに歩むために
	施策の大綱（節）【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営
	施策の展開（項）【施策】	2	財政の健全性の確保
	具体的な施策と内容	3	計画的な財政運営

事務事業の目的	ふるさと納税制度を利用して寄せられた寄附金を基金に積立てることにより、子どもの未来づくり、健康都市づくりなど、基金の活用目的に基づき実施する事業の財源を創出することを目的とする。
事務事業の概要（全体事業の内容）	ふるさと納税制度を利用して寄せられた寄附金を基金に積立てることにより、子どもの未来づくり、健康都市づくりなど、基金の活用目的に基づき実施する事業の財源を創出することを目的とする。
根拠法令、要綱等	ふるさと八代元気づくり応援基金条例

実施手法（該当欄を選択）	法令による実施義務（該当欄を選択）
● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	1 義務である ● 2 義務ではない

事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
ふるさと納税制度を活用した寄附金	【H26年度歳出】 ・積立額：5,225千円（元金5,219千円、利子6千円） ※寄附件数、寄附金額：57件・5,229千円。 【参考】活用事業費：3,100千円（うち、基金取崩額：3,100千円。） （活用事業の内容） ハッピーブック運動経費：2,550千円 薬物乱用防止教室経費：380千円 デートDV防止講座経費：70千円 「緑のカーテン」コンテスト」経費：100千円
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 1件1件では少額である寄附金を積み立てることにより、寄附者の意向に沿った事業の財源とすることができる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

事業開始から寄附金の積立を実施していたが、平成24年度予算から、ふるさと八代元気づくり応援基金を活用して事業を実施している。
（H24：1,415千円、H25：2,772千円、H26：3,100千円、H27予定：5,720千円）

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	6, 914	3, 450	5,435	31,221	31,221	31,221	31,221
事業費（直接経費）	（単位：千円）	6,914	3,100	5,225	31,011	31,011	31,011	31,011
財源内訳 国県支出金		732	812	763	1,000	1,000	1,000	1,000
財源内訳 地方債		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他特定財源（特別会計→繰入金）		6,182	2,288	4,462	30,011	30,011	30,011	30,011
財源内訳 一般財源（特別会計→事業収入）		0	0	0	0	0	0	0
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	－	350	210	210	210	210	210
正規職員従事者数	（単位：人）	－	0. 05	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
臨時職員等従事者数	（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	－					
			実績				－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合
寄附金を財源に、本市における元気なまちづくり事業を推進することを目的として当該基金を設置しているものである。基金に属する現金の運用も含めて、件数や金額の多寡で活動指標を表すのは困難である。

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	寄附の使途に応じた事業化数	寄附者の使途に沿ったもので事業化する。	事業数	計画	－	3	3	3	3	3
					実績	3	6	4	－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	寄付額を目的外に使用しないよう、適切な資金管理をするために必要な事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民ニーズに応えるため、寄付額を計画的に活用するのに必要な事業である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	寄付額を目的外に使用しないよう、市が適切な資金管理をする必要がある。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	基金の活用事業をH24年度から行い、計画的に実施している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	現在、基金の将来の活用計画ができてないため、それを作成し、検討もする必要がある。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業の内容から、民間委託等の活用はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	基金運用面では、預金先の金利入札方式により有利な方法を検討しており、効率的な運用に努める。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業の内容から、非常勤職員等による対応はできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	事業の内容から、受益者に負担を求めるべきものではない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） ● 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 活用事例について、寄附者が喜んでいただけるような内容となるよう、検討していく。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 どのような事業に活用されるかを公表することで、寄附者の関心を高めることにつなげる。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 「特になし」

別記様式（第５条関係）

No	4260114

事務事業評価票

所管部長等名	財務部長　岩本　博文
所管課・係名	財政課　財政政策係
課長名	佐藤　圭太
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	長期債償還元金事業（一般）	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	11	—	01	— 01
		事業コード（大－中－小）	06	—	12	— 28

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	6	市民と行政がともに歩むために
	施策の大綱（節）【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営
	施策の展開（項）【施策】	2	財政の健全性の確保
	具体的な施策と内容	3	計画的な財政運営

事務事業の目的	・過去の建設事業等整備のために借り入れた地方債の元利償還金のうち元金分を、借入時点で設定した償還条件に応じ償還するもの。
事務事業の概要（全体事業の内容）	・償還に伴う公債費の負担と、整備した施設等の使用者の便益との関連性を持たせるため、地方債は充当した施設等の耐用年数に合わせて設定するのが通常である。 その償還計画に応じ予算化し、支払の遅延を起こさないよう、償還していく。
根拠法令、要綱等	地方自治法（第230条）、地方財政法（第5条関係）

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
長期的に定住する市民	【H26年度歳出】 ・償還額：6,018,194千円
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
整備された市有施設の起債償還を行う原資を、将来的に利用する市民に対して負担してもらうことで、利用者の公平性を保つ。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

地方債は地方公共団体の財政が悪化した場合、起債できなくなる起債制限が設けられている。平成18年に北海道の夕張市が財政破綻したことをきっかけに、より厳格な制度設計として、平成20年度決算から地方財政健全化法が制定されている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	5, 937, 168	5, 942, 802	6,018,334	5,949,299	5,655,140	5,418,140	5,559,140
事業費（直接経費）	（単位：千円）	5,937,168	5,942,662	6,018,194	5,949,159	5,655,000	5,418,000	5,559,000
財源内訳 国県支出金		20,016	20,040	20,040	20,523	20,900	20,900	20,900
財源内訳 地方債		0	0	166,500	166,500	0	0	0
財源内訳 その他特定財源（特別会計→繰入金）		129,861	137,624	108,782	132,108	135,300	135,300	135,300
財源内訳 一般財源（特別会計→事業収入）		5,787,291	5,784,998	5,722,872	5,630,028	5,498,800	5,261,800	5,402,800
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	－	140	140	140	140	140	140
正規職員従事者数	（単位：人）	－	0. 02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
臨時職員等従事者数	（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	公債費残高	億円	計画	－	610.7	605	595	608.7	631.6
			実績	617.6	610.7	609.5	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	実質公債費比率	実質公債費比率が18%を超えた場合は、起債発行許可団体として扱われ、早期是正措置が求められることから、18%を超えないような財政運営を行うため。	%	計画	－	14.4	15.3	15.4	14.8	14.3
					実績	15	14.4	13.2	－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本事業は世代間をこえて、効率的で効果的な財政運営をするために実施する妥当性が高い。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民ニーズに応えるため、償還計画に応じ、支払の遅延を起こさないよう償還していくために必要な事業である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	償還に備え、市が適切な管理をする必要がある。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である ● あまり順調ではない 順調ではない	現在、安定した行政サービスはできているものの、将来の厳しい財政見通しを考慮すれば、更なる行財政改革を推進する必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	起債の償還財源は一般財源であるが、その起債が地方交付税の基準財政需要額に算入される起債を極力選択しているものの、地方交付税の措置がない起債もあることから、効率性をより高める必要がある。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業の内容から、民間委託等の活用はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	償還のシミュレーションなど、適宜把握することで、健全な財政運営につなげれるよう工夫している。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業の内容から、非常勤職員等による対応はできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	事業の内容から、受益者に負担を求めるべきものではない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） ● 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 環境センター建設、及び、市庁舎建替に伴い、公債費の残高が一時的に増加するが、その要因を除いて、これまでどおり、公債費残高が増えないような財政運営を行う必要がある。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	公債費は、人件費、扶助費とともに義務的経費のひとつとなっている。今後も歳入の増が見込めない中、この事業費の割合が増えないような対策を、引き続き検討していく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 「特になし」

別記様式（第５条関係）

No	4260115

事務事業評価票

所管部長等名	財務部長　岩本　博文
所管課・係名	財政課　財政政策係
課長名	佐藤　圭太

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	長期債償還利子事業（一般）		会計区分	01 一般会計			
			款項目コード（款-項-目）	11	—	01	— 02
			事業コード（大－中－小）	06	—	12	— 29
施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	6	市民と行政がともに歩むために				
	施策の大綱（節）【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営				
	施策の展開（項）【施策】	2	財政の健全性の確保				
	具体的な施策と内容	3	計画的な財政運営				
事務事業の目的	・過去の建設事業等整備のために借り入れた地方債の元利償還金のうち利子分を、借入時点で設定した償還条件に応じ償還するもの。						
事務事業の概要（全体事業の内容）	・基本的な事務事業の概要は、長期債償還元金と同じである。 地方債を発行したときに取り決めた利率設定を含めた償還条件に応じ、償還していく。						
根拠法令、要綱等	地方自治法（第230条）、地方財政法（第5条関係）						
実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　）			法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定		

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
長期的に定住する市民	【H26年度歳出】 ・償還額：771,879千円
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
整備された市有施設の起債償還を行う原資を、将来的に利用する市民に対して負担してもらうことで、利用者の公平性を保つ。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

財政投融資改革、郵政民営化により、資金の流れが、公的資金から民間資金への流れが強まっている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	944, 441	863, 517	772,019	745,184	845,140	886,140	974,140
事業費（直接経費）	（単位：千円）	944,441	863,377	771,879	745,044	845,000	886,000	974,000
財源内訳 国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他特定財源（特別会計→繰入金）		13,887	13,766	11,560	10,196	11,900	12,500	12,500
財源内訳 一般財源（特別会計→事業収入）		930,554	849,611	760,319	734,848	833,100	873,500	961,500
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	－	140	140	140	140	140	140
正規職員従事者数	（単位：人）	－	0. 02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
臨時職員等従事者数	（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	公債費残高	億円	計画	－	610.7	605	595	608.7	631.6
			実績	617.6	610.7	609.5	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	実質公債費比率	実質公債費比率が18%を超えた場合は、起債発行許可団体として扱われ、早期是正措置が求められることから、18%を超えないような財政運営を行う。	%	計画	－	14.4	15.3	15.4	14.8	14.3
					実績	15	14.4	13.2	－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本事業は世代間をこえて、効率的で効果的な財政運営をするために実施する妥当性が高い。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民ニーズに応えるため、償還計画に応じ、支払の遅延を起こさないよう償還していくために必要な事業である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	償還に備え、市が適切な管理をする必要がある。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である ● あまり順調ではない 順調ではない	現在、安定した行政サービスはできているものの、将来の厳しい財政見通しを考慮すれば、更なる行財政改革を推進する必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	起債の償還財源は一般財源であるが、その起債が地方交付税の基準財政需要額に算入される起債を極力選択しているものの、地方交付税の措置がない起債もあることから、効率性をより高める必要がある。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業の内容から、民間委託等の活用はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	償還のシミュレーションなど、適宜把握することで、健全な財政運営につなげれるよう工夫している。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業の内容から、非常勤職員等による対応はできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	事業の内容から、受益者に負担を求めるべきものではない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 平成19年度末から3カ年の期限付きで、公的資金のうち過去において高利率だったものについて、補償金なしでの繰上償還が認められたことから、低利率に借換した経緯がある。今後も、引き続き、国の公債費適正化対策に注視していきたい。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 公債費は、人件費、扶助費とともに義務的経費のひとつとなっている。今後も歳入の増が見込めない中、この事業費の割合が増えないような対策を、引き続き検討していく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 「特になし」

別記様式（第５条関係）

No	4260116

事務事業評価票

所管部長等名	財務部長　岩本　博文
所管課・係名	財政課　財政政策係
課長名	佐藤　圭太
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	市場公募債事務事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	11	—	01	— 03
		事業コード（大－中－小）	06	—	12	— 30

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	6	市民と行政がともに歩むために
	施策の大綱（節）【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営
	施策の展開（項）【施策】	2	財政の健全性の確保
	具体的な施策と内容	3	計画的な財政運営
事務事業の目的	・市民の市政への参加意識や行政との連帯感をはぐくむとともに、公共施設等に一層の愛着を持っていただくため、地方債の個人投資を募ること。		
事務事業の概要（全体事業の内容）	・「住民参加型公募地方債」の事務を引き受けた地元金融機関に対し事務手数料を支払うもの。		
根拠法令、要綱等	地方自治法（第230条）、地方財政法（第5条関係）、社債・株式等の振替に関する法律		

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	平成27年度

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
長期的に定住する市民	「住民参加型公募地方債」を、平成21年度と平成22年度に発行しているが、その形態としては、証券発行、満期一括償還を原則とし、地元金融機関がいったん引き受け、その後、住民（応募者）に販売されている状況である。 そのため、地元金融機関への事務手数料を支払っている。 【H26年度歳出】 ・支出額：220千円 平成21年度発行分の満期一括償還年度であるため、遅滞なく応募者へ元金や利息を支払う。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 整備された市有施設の起債償還を行う原資を、将来的に利用する市民に対して負担してもらうことで、利用者の公平性を保つ。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

「住民参加型公募地方債」は、地方債の個人消化、資金調達の多様化、住民の地域参画意識の高揚などを図るため、平成13年度から導入された。
なお、全国的に活用自治体が減っている現状である。理由としては、市場金利の低下や事業の目新しさがなくなったことなどが要因とされている状況。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	6	76	640	638	0	0	0
事業費（直接経費）（単位：千円）	6	6	220	218	0	0	0
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	6	6	220	218	0	0	0
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	70	420	420	0	0	0
正規職員従事者数（単位：人）	－	0.01	0.06	0.06	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	－					
			実績				－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合
「住民参加型公募地方債」については、新規取組の予定はないため、特に活動の指標とすべきものはない。

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

「住民参加型公募地方債」については、新規取組の予定はないため、特に成果の指標とすべきものはない。

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	結びつく 一部結びつく ● 結びつかない	市民のニーズが薄れているため、新規の発行は考えていない。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	薄れていない 少し薄れている ● 薄れている	市民のニーズが薄れている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	実施する場合、市が適切な管理をする必要がある。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である あまり順調ではない ● 順調ではない	市民のニーズが薄れているため、新規の発行は考えていない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない 検討の余地あり ● 見直すべき	新たな取組みは考えていない。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業の内容から、民間委託等の活用はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	実施方法の効率的な見直しは不可能。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業の内容から、非常勤職員等による対応はできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	事業の内容から、受益者に負担を求めるべきものではない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	● 1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 市民のニーズは少ないと考えられるため、新規の発行は、考えていない。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 経済状況が好転し、今後、全国的に行政参加意識の向上がでてきた場合、改めて検討する。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	●		
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 「特になし」

別記様式（第５条関係）

No	4260118

事務事業評価票

所管部長等名	財務部長　岩本　博文
所管課・係名	財政課　財政政策係
課長名	佐藤　圭太
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	まちづくり交流基金事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款−項−目）	12	—	01	— 06
		事業コード（大−中−小）	06	—	12	— 37

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	6	市民と行政がともに歩むために
	施策の大綱（節）【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営
	施策の展開（項）【施策】	2	財政の健全性の確保
	具体的な施策と内容	3	計画的な財政運営
事務事業の目的	本市の経済の活性化及び地域の交流を図ることをもって地域振興に資するための基金を創設し、当該事業への財源確保を図る。		
事務事業の概要（全体事業の内容）	八代広域行政事務組合からの「八代ふるさと市町村圏基金」の返還金をもって、「八代市まちづくり交流基金」を設置し、管理運用する。		
根拠法令、要綱等	八代市まちづくり交流基金条例		

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない
事業期間	開始年度：平成24年度	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
地域振興事業全般	平成25年4月1日の八代広域行政事務組合事務局の廃止に伴い、平成25年3月29日に「八代ふるさと市町村圏基金」が廃止され、基金出資割合に応じて八代市に返還されることを受けて、八代市まちづくり交流基金条例を制定し、「八代市まちづくり交流基金」を設置した。 ・H26年度積立額：2,752千円（利子積立） ・H26年度取崩額：14,866千円 （取崩「活用事業」の内容） 九州スリーデーマーチ事業：8,000千円 フードバレー事業：4,050千円 着地型観光推進事業：2,816千円 ・H26年度末基金残高：825,805千円
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 本基金により該当の地域振興事業の財源確保を行うことにより、事業の推進及び充実を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

「八代ふるさと市町村圏基金」の返還に伴い平成25年3月に基金を創設した基金であることから、平成25年度より「九州国際スリーデーマーチ」を中心に財源充当を行っていく予定としている。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	0	0	2,892	1,738	2,640	2,640	2,640
事業費（直接経費）（単位：千円）	0	0	2,752	1,598	2,500	2,500	2,500
財源内訳：国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳：地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳：その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	2,752	1,598	2,500	2,500	2,500
財源内訳：一般財源（特別会計→事業収入）	0	0	0	0	0	0	0
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	−	0	140	140	140	140	140
正規職員従事者数（単位：人）	−	0. 00	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
臨時職員等従事者数（単位：人）	−	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標：事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	実施規模	千円	計画	−	49615	50000	50000	50000	50000
			実績	0	42164	14865	−	−	−
②	基金充当事業数	事業	計画	−	4	4	4	4	4
			実績	0	4	3	−	−	−
③			計画	−					
			実績				−	−	−

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

本事業は、基金の管理、運用、処分「取崩し」を行うものであり、それ自体がもたらす直接的な効果・成果については数値化できない。
具体的な効果・成果については基金充当先の事業に委ねる。

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	平成24年度末に基金を設置し、本格的な運用は平成25年度から行ったが、この基金の前身となる「ふるさと市町村圏基金」の目的外に使用しないよう、適切な資金管理をするために必要な事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民ニーズに応えるため、事業を計画的に活用するのに必要な事業である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	基金を目的外に使用しないよう、市が適切な資金管理をする必要がある。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	平成24年度末に基金を設置し、本格的な運用は平成25年度から行ったが、この基金の前身となる「ふるさと市町村圏基金」のメイン事業であったスリーデーマーチ以外にも、基金事業の目的に沿った活用事業を展開していく必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	現在、スリーデーマーチ以外の活用計画ができてないため、それを作成し、検討もする必要がある。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業の内容から、民間委託等の活用はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	基金運用面では、預金先の金利入札方式により有利な方法を検討しており、効率的な運用に努める。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業の内容から、非常勤職員等による対応はできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	事業の内容から、受益者に負担を求めるべきものではない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 基金の適正な運用を図るため、引き続き条例に基づいた市による管理運用が必要である。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	基金創設の経緯と主旨を充分理解し、今後も遵守しながら基金の適正な運用を行い、地域振興を図る。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 「特になし」

別記様式（第５条関係）

No	4260102

事務事業評価票

所管部長等名	財務部長　岩本　博文
所管課・係名	財政課　公有財産運用推進係
課長名	佐藤　圭太
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	市庁舎管理運営事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	02	—	01	— 04
		事業コード（大－中－小）	06	—	11	— 39

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	6	市民と行政がともに歩むために
	施策の大綱（節）【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営
	施策の展開（項）【施策】	1	行政の効率化の推進
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営

事務事業の目的	市本庁舎の円滑な運営管理及び設備の保全・維持管理を行うことにより、市民に親しまれる庁舎作りと、職員の執務の場としての環境作りを行うとともに、経年に伴う危険発生の防止、排除を行い、機能保持により事務能率の維持を図る。
事務事業の概要（全体事業の内容）	・本庁舎建物及び、設備他（防火、避難、空調、電気、照明、ガス、水道、エレベーター、電話網、景観他）の維持、保守管理。 ・本庁舎建物における大気、給排水などの安全衛生管理。 ・本庁舎建物の運用管理
根拠法令、要綱等	建築物衛生法

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　● 一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
本庁舎	○本庁舎建物及び設備の保安点検・修繕等の維持管理・運転 ○守衛による保安業務 ○本庁舎案内員による案内業務並びに電話交換業務
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 利用者に親しまれ利便性の高い市役所を作るとともに、経年に伴う危険発生の防止、排除を行い、機能保持による事務能率の維持を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

○年々各設備の老朽化が進み、維持管理にかかる手間と経費が増大してきている。
○平成23年度の市民事業仕分け委員会において、電話交換の不要（廃止）の評価が出たことに伴い、平成24年度から外部委託を非常勤職員に切り替え、平成25年度より総合案内業務に含め、非常勤職員8名により案内業務の一環として実施している（常時4名）。平成26年度から6名とし、常時3名体制とした。この間、代表番号について共通封筒等の通知物、一般電話帳への記載削除等を実施するも、毎日約200件の問い合わせが発生している。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	116, 008	124, 203	144,636	128,417	130,350	132,550	132,550
事業費（直接経費）（単位：千円）	116,008	117,903	134,486	122,467	125,800	128,000	128,000
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	968	2,282	1,447	2,540	2,800	3,100	3,100
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	115,040	115,621	133,039	119,927	123,000	124,900	124,900
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	6, 300	10,150	5,950	4,550	4,550	4,550
正規職員従事者数（単位：人）	－	0. 90	1.45	0.85	0.65	0.65	0.65
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	庁舎案内窓口の年間開設延べ時間	時間	計画	－	2135	2135	2126	2144	2127
			実績		2135	2135	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	総合案内窓口利用者数	総合案内業務が、利用者の利便性向上に役立つ。	人	計画	－	27600	27600	27600	27600	27600
					実績		27240	38601	－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	○守衛業務は、本庁舎と市民の保安上必要不可欠なものである。 ○案内業務は、市民サービス向上のための政策の一つである。 ○本庁舎の設備の保守点検、維持管理は、市が主体となって実施すべきものである。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	○守衛業務は、本庁舎の保安上必要不可欠なものである。 ○案内業務は、市民サービス向上のための政策の一つである。 ○本庁舎の設備の保守点検、維持管理は、市が主体となって実施すべきものである。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	○市の所有物であるため、案内業務や守衛業務は市が行うべきものである。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	節電による照明の間引きはあるが、市民も理解し苦情はこない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	設備の状況を正確に把握し、適正な更新の計画を立て、実施していく必要がある。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	できない 検討の余地あり 可能である	守衛業務は、民間委託も考えられるが、婚姻届や死亡届などの受付業務については、所管課のアウトソーシング化に連動させることも検討の余地がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	施設が単体及び、庁舎内に同様の事務事業が無いため統合は不可能である。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	案内業務及び守衛業務は既に非常勤職員による実施である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	駐車場の目的外使用については、受益者負担金（駐車料金）の設定も出来るが、守衛増はコスト面で高くつくと共に、自動開閉器の設置は新庁舎建設と併せて整備すべきと考えられる。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） ● 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 電話交換の縮小を図る必要があるため
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 電話交換業務の縮小を図るため、市民への直通電話使用の広報活動をするとともに、職員に対し、封筒、通知文書等に代表番号ではなく直通番号を記載するよう啓発に努めていく。 その結果、人員削減（コスト削減）に結びつける。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	●		
	維持			
	低下			

外部評価の実施		有 ： 外部評価（市民事業仕分け）	実施年度	平成22年度
改善進捗状況等	H26進捗状況	2. 一部対応		
	H26取組内容	平成26年度は、昨年度の非常勤職員8名から6名に人員削減し、電話交換と総合案内業務を実施		

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260103

事務事業評価票

所管部長等名	財務部長　岩本　博文
所管課・係名	財政課　公有財産運用推進係
課長名	佐藤　圭太
評価対象年度	平成26年度

（Plan）事務事業の計画

事務事業名	市庁舎施設整備事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	02	—	01	— 04
		事業コード（大－中－小）	06	—	11	— 45

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	6	市民と行政がともに歩むために
	施策の大綱（節）【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営
	施策の展開（項）【施策】	1	行政の効率化の推進
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営

事務事業の目的	市本庁舎の効果的な整備を行うことにより、利用者の安全性や利便性を高めるとともに、職員の事務能率の向上を図る。
事務事業の概要（全体事業の内容）	本庁舎の建物、設備、駐車場等の改修、整備を行っている。
根拠法令、要綱等	

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）		法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

（Do）事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
敷地内における車両駐車場 本庁舎無停電装置	①本庁舎駐車場改修工事を行う。 ・北側来庁者及び公用車駐車場の穴ぼこ（ポットホール）の改修工事 ②本庁舎非常用蓄電池更新工事 ・停電になった際など、発電機が稼動するまでの間の非常用電源の蓄電池更新
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
設備の不具合を解消することで、来庁者や職員の快適性を高める。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

本庁舎は竣工から40年以上が経過し、経年劣化とみられる症状が散見されるようになった。建物耐震性能の不足、設備の老朽化による不具合箇所の増加、製造中止による設備交換部品の入手困難という問題が発生してきている状況である。しかし、予算面の制約があるためどの部分から改修するか優先度を検討して実施している状況である。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	30, 408	129, 394	8,293	5,450	33,295	10,609	3,150
事業費（直接経費）（単位：千円）	30,408	125,194	4,793	2,300	30,145	7,459	0
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	30,408	125,194	4,793	2,300	30,145	7,459	0
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	4, 200	3,500	3,150	3,150	3,150	3,150
正規職員従事者数（単位：人）	－	0. 60	0.50	0.45	0.45	0.45	0.45
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	－					
			実績				－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

施設の老朽化を新庁舎への移行まで持ち堪えさせることを目的としているため。

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合
施設の老朽化を新庁舎への移行まで持ち堪えさせることを目的としているため。

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の **妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本庁舎における建物及び設備の欠損は、行政事務や窓口業務の滞り、市民サービスの低下に直結する。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	安全確保、衛生維持は常時求められる要素である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	行政目的に照らしながら整備するため、市で直接整備する必要がある。
活動内容の **有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である ● あまり順調ではない 順調ではない	不具合、法不適格などについては、適宜、改善を実施しているが、経年などによる潜在不良は広範にわたっていると考えられる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	建物、設備の状況を正確に把握し、適正な更新の計画を立て、実施していく必要がある。
実施方法の **効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	建設当初からPFI方式など検討の余地はあるが、40年以上経過した現在の状態では不可能。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	施設が単体及び、庁舎内に同様の事務事業がない為、統合は不可能である。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	単純に庁舎の維持管理だけなら委託は可能と思われる。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	安全面の確保や危険の排除に対し利用者から別立てで受益者負担を設定するものではない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） ● 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 今後の新庁舎建設についての検討状況も踏まえつつ、快適性だけでなく、安全性にも重点を置いた効果的な整備を行っていく必要があるため
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 改修の必要性、緊急性の高いものから整備を進め、安全・快適な庁舎を実現していく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260104

事務事業評価票

所管部長等名	財務部長　岩本　博文
所管課・係名	財政課　公有財産運用推進係
課長名	佐藤　圭太

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	市有財産管理事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	02	—	01	— 04
		事業コード（大－中－小）	06	—	11	— 49

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	6	市民と行政がともに歩むために
	施策の大綱（節）【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営
	施策の展開（項）【施策】	1	行政の効率化の推進
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営

事務事業の目的	普通財産の適正な管理、運用により、財産収入確保に努めるとともに、公用車の適正な保守・維持管理により安全運航に資する。
事務事業の概要（全体事業の内容）	○普通財産（土地、建物）の管理、運用 ○公用車の保守・維持管理
根拠法令、要綱等	○ 公用車の車検、法定12カ月点検・・・道路運送車両法　　○重量税・・・自動車重量税法

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である 2 義務ではない
事業期間	開始年度：合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
普通財産（土地、建物） 公用車	○普通財産の管理と運用（貸付、売却） ○公用車の車検・修理等の保守、維持管理
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
○普通財産を適正に管理するとともに、貸付や売却などにより効果的に運用することにより、財産収入を確保する。 ○公用車の安全な運行	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成17年8月の市町村合併により八代市の普通財産が大きく増加したため、その管理に多くの人員・時間と経費を要している状況である。
※普通財産（土地）は、合併前の613，859㎡から平成27年3月31日現在936,352㎡に322,493㎡増加している。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	10，357	15，263	13,374	14,889	16,769	17,000	17,000
事業費（直接経費）	（単位：千円）	10,357	8,963	9,174	10,689	12,569	12,800	12,800
財源内訳 国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他特定財源（特別会計→繰入金）		7,908	0	36,916	16,120	0	0	0
財源内訳 一般財源（特別会計→事業収入）		2,449	8,963	−27,742	−5,431	12,569	12,800	12,800
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	−	6，300	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200
正規職員従事者数	（単位：人）	−	0．90	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
臨時職員等従事者数	（単位：人）	−	0．00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	普通財産の売却数	件	計画	−	3	2	1	1	1
			実績		3	8	−	−	−
②	普通財産の管理面積	㎡	計画	−	915,697	936,352	936,252	936,152	936,052
			実績		915,697	936,352	−	−	−
③			計画	−					
			実績				−	−	−

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	普通財産売却による収入額	普通財産の処分により管理経費の減少が期待できるとともに、収入増にもつながる。	円	計画	－	18,911,989	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
					実績		3,220,628	22,925,175	－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	自主財源の確保として、普通財産の売却を積極的に行う。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	全国的な社会状況として、普通財産の処分は各自治体の課題となっている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市有財産であるため、市が維持・管理・運営するものである。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である ● あまり順調ではない 順調ではない	普通財産の遊休化が問題となっている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	普通財産であるものの、山林など専門的な知識がない財産もあるため、全ての普通財産を集中管理する方が効率的なのか疑問である。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	できない 検討の余地あり 可能である	公用車の維持保守はリースを活用すれば解消できるが、台数が多いのでコスト高になる可能性がある。 普通財産の売却について、民間の販売力を活用する手法など、検討の余地はある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	他の部署で本事業は行っていない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	公用車の維持・管理から、広域に散らばっている膨大な普通財産の維持・管理を2名の職員で行っているが、専門的な知識を持ち処理能力の伴う者であれば、可能である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	過去の経緯により、地域や法人に無償貸付けを行っている普通財産がある。 適正な受益者負担を求める検討は必要。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） ● 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 市が所有する財産を「資産」と位置付け、その活用や売却など、市全体で取り組んでいく必要がある。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 普通財産や公用車の管理・運用の効率化を図り、計画性を持って、より適正な管理・運用を行う。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260105

事務事業評価票

所管部長等名	財務部長　岩本　博文
所管課・係名	財政課　公有財産運用推進係
課長名	佐藤　圭太

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	各種損害保険加入事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	02	—	01	— 04
		事業コード（大－中－小）	06	—	11	— 52

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	6	市民と行政がともに歩むために
	施策の大綱（節）【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営
	施策の展開（項）【施策】	1	行政の効率化の推進
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営

事務事業の目的	各種保険に加入し、事故や損害等の発生時に必要な補償を受ける。また、公用車の修繕や被害者への補償・賠償を行うこと。
事務事業の概要（全体事業の内容）	○事故や損害が発生した時に必要な補償を受けるために、建物、自動車、道路、森林、公金、児童生徒、園児、市民の各対象の保険に加入する。 ○事故や損害等が発生したときに、公用車の修繕を行ったり、被害者に補償（市に瑕疵がない場合）又は、賠償（市に瑕疵がある場合）を行う。
根拠法令、要綱等	自動車損害賠償責任保険・・・自動車損害賠償保障法

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である 2 義務ではない
事業期間	開始年度　合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
建物、自動車、道路、森林、公金、学校生徒、市民	○各種対象の保険に加入する。 ○保険に加入している公用車の修理を行う。 ○公用車の交通事故時、道路での災害、学校での災害、市行事参加時の市民の災害に対して、補償・賠償を行う。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
災害等発生時の補償・賠償に要する費用を保険で補てんし、財政負担を軽減させる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

事業内容に大きな変化はない。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	29, 777	38, 773	37,079	37,298	37,850	38,450	38,450
事業費（直接経費）（単位：千円）	29,777	34,573	32,879	32,048	32,600	33,200	33,200
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	2,088	3,620	4,351	4,131	3,600	3,700	3,700
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	27,689	30,953	28,528	27,917	29,000	29,500	29,500
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	4, 200	4,200	5,250	5,250	5,250	5,250
正規職員従事者数（単位：人）	－	0. 60	0.60	0.75	0.75	0.75	0.75
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	－					
			実績				－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

市有施設や公用車で発生する事故に掛る経費のため、施設や公用車の数及び市民など第三者に左右されることから、数値化は困難。

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

市有施設や公用車で発生する事故に掛る経費のため、施設や公用車の数及び市民など第三者に左右されることから、数値化は困難。

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	職員が安心して業務に従事し、市民が安心して施設を利用することから、施策に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	高齢化率が上昇し、施設の利用者も高齢化が進む中、事故への補償は必須。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市の所有物である以上、所有者責任として必要な事業である。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	発生事案に対し、延滞無く対処していることから、事業の目標は達成されている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	現状が最小限のコストで実施していることから、見直すことは厳しい。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	民間の保険会社からも提案はあったが、現状が最小限のコストで実施していることから、民間の参入は厳しい。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	他の部署において当該事業は無い。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	書類作成の事務だけを非常勤に任せることは可能だが、第三者などの市民との折衝もあることから、全てを非常勤に任せるのは厳しい。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	既に市民の税金で賄っていることから、個別に取る性質のものではない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 現在「住民自治によるまちづくり」として、主管課が事業展開している。 住民自治の方向性が決まり、ボランティア保険など市民に対する保険が改善する方向に変更されれば可能かもしれない。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 現状のサービスを維持し続けることが、必須だと思われる。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260117

事務事業評価票

所管部長等名	財務部長　岩本　博文
所管課・係名	財政課　公有財産運用推進係
課長名	佐藤　圭太

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	市庁舎建設基金事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	02	—	01	— 04
		事業コード（大－中－小）	06	—	12	— 34

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	6	市民と行政がともに歩むために
	施策の大綱（節）【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営
	施策の展開（項）【施策】	2	財政の健全性の確保
	具体的な施策と内容	3	計画的な財政運営

事務事業の目的	市庁舎の建設に要する経費の財源に充てる。
事務事業の概要（全体事業の内容）	新庁舎建設費として、財政計画上は約78億円の費用を想定している。 その財源として合併特例債を借り入れる予定だが、基金を創設し積み立て充当することにより、合併特例債の借り入れを抑制し、後年度負担を軽減させる。
根拠法令、要綱等	八代市庁舎建設基金条例

実施手法（該当欄を選択）		法令による実施義務（該当欄を選択）
● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）		1 義務である ● 2 義務ではない

事業期間	開始年度	平成26年度	終了年度	平成32年度

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
長期的に定住する市民	【H26年度歳出】 ・積立額3億円。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
安心・安全で、利用しやすく、立ち寄りやすい市庁舎を整備し、どの時代も、変わらぬ行政サービスを行う。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成26年度基金創設。初年度は3億円積立。建設開始年度の平成31年度までに、総額20億円を積み立てる予定。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	0	0	300,140	500,140	500,140	500,140	200,140
事業費（直接経費）（単位：千円）	0	0	300,000	500,000	500,000	500,000	200,000
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	0	0	300,000	500,000	500,000	500,000	200,000
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	0	140	140	140	140	140
正規職員従事者数（単位：人）	－	0.00	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	基金積立額	億円	計画	－	0	3	5	5	5
			実績	0	0	3	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	積立金残高	市としてのビッグプロジェクト（新庁舎建替）に、できる限りの積立を行いたい。	億円	計画	－	0	3	8	13	18
					実績	0	0	3	－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	安定的な財政運営を目指すためにも、この基金の確保は妥当である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民ニーズに応えるため、新庁舎建設用の基金を設置しておくために必要な事業である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	施設整備の計画な実施のため、市が適切な資金管理をする必要がある。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	現在、安定した計画どおりの積立はできているものの、将来の厳しい財政見通しを考慮すれば、更なる行財政改革を推進する必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	計画的な施設整備をする上では、基金事業は必要である。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業の内容から、民間委託等の活用はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	目的基金であるため、他事業との統合などできない。 また、基金運用面では、預金先の金利入札方式により有利な方法を検討するなど、今後も引き続き、効率的な運用に努める。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業の内容から、非常勤職員等による対応はできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	事業の内容から、受益者に負担を求めるべきものではない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 平成32年度整備完了に向け、計画的に財源確保に努める。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 計画どおりの積立を行い、合併特例債の借り入れを抑制できるようにする。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			●
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし